

# 平成28年度 予算提案説明

次に、施政方針に基づきます平成28年度当初予算案について提案説明を申し上げます。

まず、一般会計予算についてでございます。

国におきましては、『一億総活躍社会』の実現及び『経済・財政再生計画』初年度における歳出改革の推進等を図ることとされております。

本市におきましても、こうした国の動向を踏まえ、今年度策定いたしました新居浜市総合戦略に掲げる地方創生の4つの基本目標であります「雇用創出と産業振興」、「定住人口・交流人口の拡大」、「結婚・出産・子育て支援と健康寿命の延伸」、「広域連携と時代に合ったまちづくり」を実現するため、具体的施策について事業化するとともに、少子高齢化や人口減少に対応した持続可能なまちづくりに向けた具体的な施策を推進するものとしております。

しかしながら一方では、財政の健全化にも配慮し、基金の有効活用など、自主財源に重きを置きながら重点化した予算といたしております。

一般会計予算の総額は、473億473万6千円で、前年度比13億5,004万6千円、2.8%の減となっております。

前年度よりも減少いたしましたのは、地方創生のための総合戦略関連予算の充実等の一方で、小学校大規模改造事業やマイントピア別子改修事業など、大型の普通建設事業費が減少したことなどによるものでございます。

次に、各種事業を賄う財源でございますが、特定財源は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国・県支出金、市債などで、前年度よりも7.6%減の159億9,051万8千円を見込んでおります。国庫支出金などは増加いたしておりますが、繰入金や市債などについて減少いたしましたことから、特定財源の構成比は、前年度より1.8ポイント低い33.8%となっております。また、地方債依存度につきましては、7.8%と、前年度の10.1%から2.3ポイント減少しております。これは、小学校債、地域活性化事業債などが減少したことなどによるものでございます。

年度末地方債残高見込みにつきましては、496億3,417万円となり、平成27年度末残高見込みより、5億8,881万円、1.2%減少するものと

見込んでおります。このうち臨時財政対策債は、218億4,251万3千円と、市債残高の44.0%を占める見込みとなっております。

また、繰入金につきましては、公共施設整備基金繰入金2億5,603万円のほか、別子山振興基金繰入金5,700万2千円など、特定財源として各種基金の活用を図っております。

次に一般財源でございますが、市税のうち、個人市民税につきましては、0.8%の減収を見込んでおります。また、法人市民税につきましては、円安と原油価格の下落による経済効果などにより、前年度当初予算比で1.9%の増収を見込んでおります。

これらにより市税全体では、前年度比1億165万7千円、0.5%増の185億8,855万4千円を見込んでおります。

地方交付税につきましては、前年度よりも4億9千万円、8.2%減の55億1千万円を見込んでおります。

繰入金につきましては、財政調整基金繰入金12億3,028万円などを計上いたしております。

これらによりまして、一般財源総額は、前年度よりも4,217万3千円、0.1%減の313億1,421万8千円、構成比は66.2%となっております。

以上が一般会計予算の概要でございます。

国におきましては、平成28年度予算を、一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策に基づく補正予算と一体的なものとして進めており、地方自治体におきましても、地方創生に直結する各施策を、迅速かつ着実に実行することが求められるものと考えております。

一方、地方財政計画においては、一般財源総額について、ほぼ平成27年度と同様の額を確保したうえで、昨年度に引き続き臨時財政対策債の発行を大幅に抑制するなど、一般財源の質の改善に向けた取り組みも行われております。

このため、地方創生関連施策などに、短期的・集中的に財源を投入することはもちろんでございますが、中長期的な視点も踏まえ、より効果・効率的な行財政運営を継続し、健全財政を堅持したいと考えております。

次に、特別会計につきましては、貯木場事業、渡海船事業、住宅新築資金等貸付事業、平尾墓園事業、公共下水道事業、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業及び工業用地造成事業の全9会計、また企業会計につきましては、水道事業、工業用水道事業につきまして、それぞれの事業に要します事業費、事務費について特別会計で371億382万1千円、企業会計で38億5,411万円を措置いたしております。

以上で平成28年度当初予算の説明を終わります。